

平成 24 年経済センサス-活動調査
会津若松市の概要

(平成 24 年 2 月 1 日実施)

目 次

I	調査の概要	1
II	用語の解説と利用上の注意	
1	用語の解説	2
2	利用上の注意	4
3	地域区分	5
III	調査結果の概要	
1	概 況	6
2	産業分類別	7
3	経営組織別	11
4	従業者規模別	13
5	単独・本所・支所別	15
6	県内市町村別	17
III	統計表	
第1表	産業分類（大分類），存続・新設・廃業別民営事業所数及び 男女別従業者数	19
第2表	産業分類（大分類），経営組織別全事業所数，従業上の地位， 男女別従業者数，及び1事業所当たり従業者数	21
第3表	産業分類（大分類），地域別事業所数及び従業者数	23

I 調査の概要

1 調査の目的

平成24年経済センサスー活動」調査は、我が国のすべての産業分野における事業所及び企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的として新たに創設された統計調査である。

2 調査の期日

平成24年2月1日

3 調査の対象

調査期日において、日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所及び企業を対象として実施した。

ただし、次に該当するものは調査対象外とした。

- (1) 日本標準産業分類のうち次に該当する事業所
 - ア 大分類Aー農業、林業及び大分類Bー漁業に属する個人経営の事業所
 - イ 大分類Nー生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792ー家事サービス業に属する事業所
 - ウ 大分類Rーサービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96ー外国公務に属する事業所

4 調査の単位

原則として、単一の経営者が事業を営んでいる1区画の場所を1事業所とし、これを調査の単位とした。単一の経営者が、異なる場所で事業を営んでいる場合は、それぞれの場所ごとに、また、1区画場所で異なる経営者が事業を営んでいる場合は、経営者が異なるごとに1事業者とした。

5 調査方法

調査は、「調査員による調査」と「郵送調査及びオンライン調査」の二つの方法で実施した。

- (1) 調査員による調査
支社・支店等のない単独の事業所及び新設の事業所については、調査員が訪問による調査票の配布・回収を行った。
- (2) 郵送調査及びオンライン調査乙調査
支社・支店等を有する企業については、本所事業所に対し郵送により調査票の配布・回収を行った。そのうち、希望する事業所に対してはオンラインにより調査票の回収を行った。

6 調査事項

- (1) 基礎的事項
調査期日における経営組織、従業者数、事業所の主な事業内容等
- (2) 経理事項
平成23年1月から12月の1年間（暦年で記入できない場合は、平成23年を最も多く含む決算期間）における売上（収入）金額、事業別売上（収入）金額等

II 用語の解説と利用上の注意

1 用語の解説

(1) 事業所

事業所とは、経済活動の場所ごとの単位であって、原則として次の要件を備えているものをいう。

ア 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
イ 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

(2) 民営事業所

国及び地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

(3) 経営組織

① 個人経営

個人が事業を営んでいる場合をいう。
法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含まれる。

② 法人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を営んでいる場合をいう。

ア 会社

法人のうち、株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社及び外国の会社をいう。

ここで、外国の会社とは、外国で設立された法人やその他の外国の団体であって、会社と同種のもの又は会社に類似するものの支店、営業所などのうち、会社法の規定により日本の営業所などの所在地を登記したものをいう。

なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社としない。

イ 会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、前述の会社以外の法人をいう。

例えば、独立行政法人、特殊法人、認可法人、財団法人、社団法人、学校法人、社会福祉法人、宗教法人、医療法人、労働組合（法人格を持つもの）、農（漁）業協同組合、事業協同組合、国民健康保険組合、共済組合、信用金庫などが含まれる。

③ 法人でない団体

団体であるが法人格を持たないものをいう。

例えば、協議会、後援会、同窓会、労働組合（法人格を持たないもの）の事業所などが含まれる。

(4) 事業所の産業分類

事業所の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として過去1年間の収入額または販売額の多いもの）により、日本標準産業分類に基づき分類している。

(5) 事業活動

事業所の産業を分類する際は原則として売上（収入）金額の最も多い主産業によるが、主産業以外の事業も含め、行っている事業を売上（収入）金額でとらえたものをいう。

(6) 単独・本所・支所の別、単独・複数の別

① 単独事業所

他の場所に同一経営の本所（本社・本店）や支所（支社・支店）を持たない事業所をいう。

② 本所（本社・本店）

他の場所に同一経営の支所（支社・支店）があつて、それらのすべてを統括している事業所をいう。本所（本社・本店）の各部門がいくつかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を本所とし、他は支所としている。

③ 支所（支社・支店）

他の場所にある本所（本社・本店）の統括を受けている事業所をいう。上位の事業所の統括を受ける一方で、下位の事業所を統括している中間的な事業所も支所とする。支社、支店のほか、営業所、出張所、工場、従業員のいる倉庫、管理人のいる寮も含まれる。

(7) 従業者

調査日現在、当該事業所に所属して働いているすべての人をいう。したがって、他の会社や下請先などの別経営の事業所へ派遣している人も含まれる。

一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社や下請先などの別経営の事業所から派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む）を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

① 個人業主

個人経営の事業所で、実際にその事業所を経営しているものをいう。

② 無給の家族従業者

個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含める。

③ 有給役員

有給役員とは、法人、団体の役員（常勤、非常勤は問わない）で役員報酬を得ている人をいう。

重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含める。

④ 常用雇用者

事業所に常時雇用されている人をいう。期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている人又は平成23年12月と平成24年1月にそれぞれ18日以上雇用されていた人をいう。

⑤ 正社員・正職員

常用雇用者のうち、一般に正社員、正職員などと呼ばれている人をいう。

正社員・正職員以外

常用雇用者のうち、一般に正社員、正職員などと呼ばれている人以外で、嘱託、パートタイマー、アルバイト又はそれに近い名称で呼ばれている人をいう。

⑥ 臨時雇用者

常用雇用者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

(8) 売上（収入）金額

商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいう。

有価証券、土地・建物、機械・器具等の有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。

2 利用上の注意

- (1) この報告書は、総務省の確報結果及び福島県の確報結果を基に会津若松市の結果をまとめたものである。
なお、総務省及び福島県が公表している集計結果表については、下記ホームページに掲載されている。
 - ①総務省統計局ホームページ
「平成24年経済センサス-活動調査 調査の結果」
<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2012/kakuho/gaiyo.htm>
 - ②ふくしま統計情報Box（福島県企画調整部統計課ホームページ）
「平成24年経済センサス-活動調査結果（確報）」
<http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/11045b/26844.html>
- (2) 事業所数、従業者数等の基礎的事項について、「平成21年経済センサス-基礎調査（平成21年7月1日実施）」との比較を行った。
- (3) 売上（収入）金額及び1事業所当たり売上（収入）金額については、必要な項目の数値が得られた事業所を対象として集計した。
- (4) 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- (5) 表中に使用した符号は、次のとおりである。
「△」 マイナスの数値
「0.0」 表示単位に満たない
「-」 該当数値なし
「…」 新設の分類項目のため、組み替えのできなかつたもの

3 地域区分

第6次長期総合計画における10地域については範囲が明確に区分されていないが、この報告書では基礎資料として活用できるよう次のとおり区分し集計している。

地 域	包 含 す る 町 名 ・ 大 字 名
A 鶴ヶ城・中心市街地周辺地域	昭和町、馬場本町、馬場町、相生町、上町、行仁町、駅前町、大町一丁目～二丁目、七日町、中町、栄町、東栄町、西栄町、日新町、本町、中央一丁目～三丁目、蚕養町、旭町、宮町、千石町、石堂町、金川町、城北町、西七日町、八日町、徒之町、城前、城東町、追手町、山鹿町、湯川町、南花畑、米代一丁目～二丁目、城南町、南町、新横町、緑町、錦町、表町、明和町、天神町、町北町大字石堂、五月町、平安町、花畑東、白虎町
B 西若松周辺地域	御旗町、材木町一丁目～二丁目、川原町、城西町、日吉町、住吉町、柳原町一丁目～四丁目、館馬町、幕内東町、館脇町、桜町、神指町大字南四合、門田町大字日吉、門田町大字飯寺
C 会津若松インターチェンジ周辺地域	町北町（大字石堂を除く）、高野町、神指町（大字南四合を除く）、橋本一丁目～二丁目、インター西
D 会津総合運動公園周辺地域	古川町、東年貢一丁目～二丁目、西年貢一丁目～二丁目、北青木、門田町（大字日吉、大字飯寺を除く）
E 東山温泉・飯盛街道周辺地域	滝沢町、南千石町、花春町、宝町、天寧寺町、花見ヶ丘一丁目～三丁目、建福寺前、湯川南、飯盛一丁目～三丁目、桧町、八角町、東山町、東千石一丁目～三丁目、和田一丁目～二丁目、慶山一丁目～二丁目
F 会津大学周辺地域	一箕町、山見町、扇町、鶴賀町、居合町、堤町、中島町、北滝沢一丁目～二丁目、大塚一丁目～二丁目
G 芦ノ牧温泉・大川周辺地域	大戸町
H 猪苗代湖周辺地域	湊町
I 北会津地域	北会津町、真宮新町
J 河東地域	河東町

※住居表示により一部町名について変更があるが、集計の都合のため旧町名で表示している。

Ⅲ 調査結果の概要

1 概況

(1) 事業所数、従業者数

本市の民営事業所数は7,042事業所で、平成21年経済センサス-基礎調査（以下、「平成21年基礎調査」という。）と比べ8.0%の減少となった。

また、本市の従業者数は58,006人で、平成21年基礎調査と比べ7.7%の減少となった。

表1 事業所数及び従業者数

(単位:人)

	平成21年	平成24年	増減数	増減率(%)
事業所数(注1)	7,655	7,042	△ 613	△ 8.0
従業者数(注2)	62,868	58,006	△ 4,862	△ 7.7

(注1) 公務を除き、事業内容等不詳を含む。

(注2) 男女別不詳を含む。

(2) 産業大分類別売上(収入)金額

産業大分類別に本市の売上(収入)金額をみると、「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「製造業」、「医療、福祉」となっている。

表2 産業大分類別民営事業所数、従業者数及び売上(収入)金額

産業大分類	事業所数	従業者数 (注1)	売上(収入金額) (万円)
総数(公務を除き、事業内容等不詳を含む)	7,042		
A~R 全産業(S公務を除く)	6,792	58,006	
A~B 農林漁業	21	257	119,402
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	38	X
D 建設業(注2)	669	4,183	
E 製造業	547	9,288	19,322,790
F 電気・ガス・熱供給・水道業(注2)	9	834	
G 情報通信業(注3)	62	474	253,867
G1 通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業	0	0	
G2 情報サービス業、インターネット附随サービス業	0	0	253,867
H 運輸業、郵便業(注2)	102	2,815	
I 卸売業、小売業	1,813	12,063	28,507,696
J 金融業、保険業(注2)	128	1,481	
K 不動産業、物品賃貸業	422	1,253	1,316,380
L 学術研究、専門・技術サービス業	244	1,162	678,417
M 宿泊業、飲食サービス業	1,000	6,264	2,338,597
N 生活関連サービス業、娯楽業	696	2,731	3,676,678
O 教育、学習支援業(注3)	211	1,512	355,104
01 教育、学習支援業(学校教育)	31	686	
02 教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)	180	826	355,104
P 医療、福祉	363	7,741	4,134,666
Q 複合サービス事業(注3)	41	366	293,459
Q1 複合サービス事業(郵便局)	34	183	
Q2 複合サービス事業(協同組合)	7	183	293,459
R サービス業(他に分類されないもの)(注3)	462	5,544	1,845,715
R1 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教)	2	42	
R2 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)	16	145	1,845,715

(注1) 男女別不詳を含む。

(注2) 事業所単位の売上(収入)金額の把握ができない産業。

(注3) 事業所単位の売上(収入)金額の把握が一部できない産業。

※ 売上(収入金額)については把握できない産業があるため、合計金額は掲載していない。

2 産業分類別の状況

(1) 事業所数

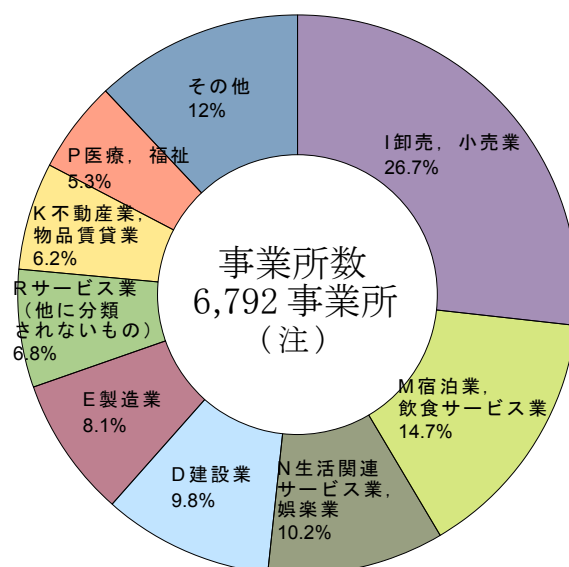
産業大分類別に本市の事業所数をみると、「卸売業、小売業」が1,813事業所（構成比26.7%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が1,000事業所（同14.7%）、「生活関連サービス業、娯楽業」が696事業所（構成比10.2%）となっており、この3産業で市全体の51.6%と半数を占める。

平成21年基礎調査と比べると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が△25.0%、「教育、学習支援業」が△24.1%、「農林業業」が△22.2%となるなど、「鉱業、砕石業、砂利採取業」を除くすべての産業において、事業所数が減少した。

表3 産業大分類別民営事業所数及び構成比

産業大分類	事業所数				
	平成21年	平成24年	増減数	増減率(%)	構成比(%)
総数（公務を除く、事業内容等不詳を含む）	7,655	7,042	△ 613	△ 8.0	-
A～R 全産業（S公務を除く）	7,501	6,792	△ 709	△ 9.5	100
A～B 農林漁業	27	21	△ 6	△ 22.2	0.3
C 鉱業、砕石業、砂利採取業	1	2	1	100.0	0
D 建設業	744	669	△ 75	△ 10.1	9.8
E 製造業	616	547	△ 69	△ 11.2	8.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	12	9	△ 3	△ 25.0	0.1
G 情報通信業	63	62	△ 1	△ 1.6	0.9
H 運輸業、郵便業	115	102	△ 13	△ 11.3	1.5
I 卸売、小売業	2,035	1,813	△ 222	△ 10.9	26.7
J 金融、保険業	139	128	△ 11	△ 7.9	1.9
K 不動産業、物品賃貸業	437	422	△ 15	△ 3.4	6.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	275	244	△ 31	△ 11.3	3.6
M 宿泊業、飲食サービス業	1,104	1,000	△ 104	△ 9.4	14.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	769	696	△ 73	△ 9.5	10.2
O 教育、学習支援業	278	211	△ 67	△ 24.1	3.1
P 医療、福祉	367	363	△ 4	△ 1.1	5.3
Q 複合サービス事業	46	41	△ 5	△ 10.9	0.6
R サービス業（他に分類されないもの）	473	462	△ 11	△ 2.3	6.8

図1 産業大分類別民営事業所の構成比



(注) 公務及び事業内容等不詳を除く。

(2) 従業者数

産業大分類別に従業者数をみると、「卸・小売業」が12,063人（構成比20.8%）と最も多く、次いで「製造業」が9,288人（同16.0%）、「医療・福祉」が7,741人（同13.3%）となっており、この3産業で市全体の50.3%と半数を占める。

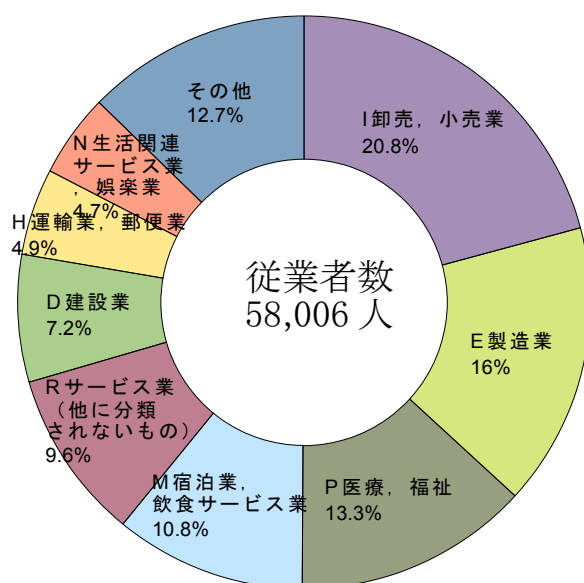
平成21年基礎調査と比べると、「教育・学業支援業」が△5.0%、「農林漁業」が△0.32%、「学術研究、専門・技術サービス業」が△0.23%など、13産業で減少し、一方「鉱業、砕石業、砂利採取業」で0.8%、「不動産業、物品賃貸業」で0.9%と4産業で増加した。

表4 産業大分類別従業者数及び構成比

産業大分類	従業者数(人) (注)				
	平成21年	平成24年	増減数	増減率(%)	構成比(%)
A~R 全産業 (S公務を除く)	62,868	58,006	△ 4,862	△ 0.08	100
A~B 農林漁業	353	257	△ 96	△ 0.27	0.4
C 鉱業, 砕石業, 砂利採取業	21	38	17	0.81	0.1
D 建設業	4,539	4,183	△ 356	△ 0.08	7.2
E 製造業	10,509	9,288	△ 1,221	△ 0.12	16
F 電気・ガス・熱供給・水道業	821	834	13	0.02	1.4
G 情報通信業	562	474	△ 88	△ 0.16	0.8
H 運輸業, 郵便業	2,788	2,815	27	0.01	4.9
I 卸売, 小売業	14,019	12,063	△ 1,956	△ 0.14	20.8
J 金融, 保険業	1,705	1,481	△ 224	△ 0.13	2.6
K 不動産業, 物品賃貸業	1,144	1,253	109	0.10	2.2
L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,318	1,162	△ 156	△ 0.12	2
M 宿泊業, 飲食サービス業	6,824	6,264	△ 560	△ 0.08	10.8
N 生活関連サービス業, 娯楽業	3,198	2,731	△ 467	△ 0.15	4.7
O 教育, 学業支援業	1,562	1,512	△ 50	△ 0.03	2.6
P 医療, 福祉	6,950	7,741	791	0.11	13.3
Q 複合サービス事業	418	366	△ 52	△ 0.12	0.6
R サービス業(他に分類されないもの)	6,137	5,544	△ 593	△ 0.10	9.6

(注) 男女別不詳を含む。

図2 産業大分類別従業者数の構成比



(3) 男女別従業者数

産業大分類別に本市の従業者数の男女別構成比を全産業でみると、男性の割合が52.8%、女性の割合が47.2%となっている。

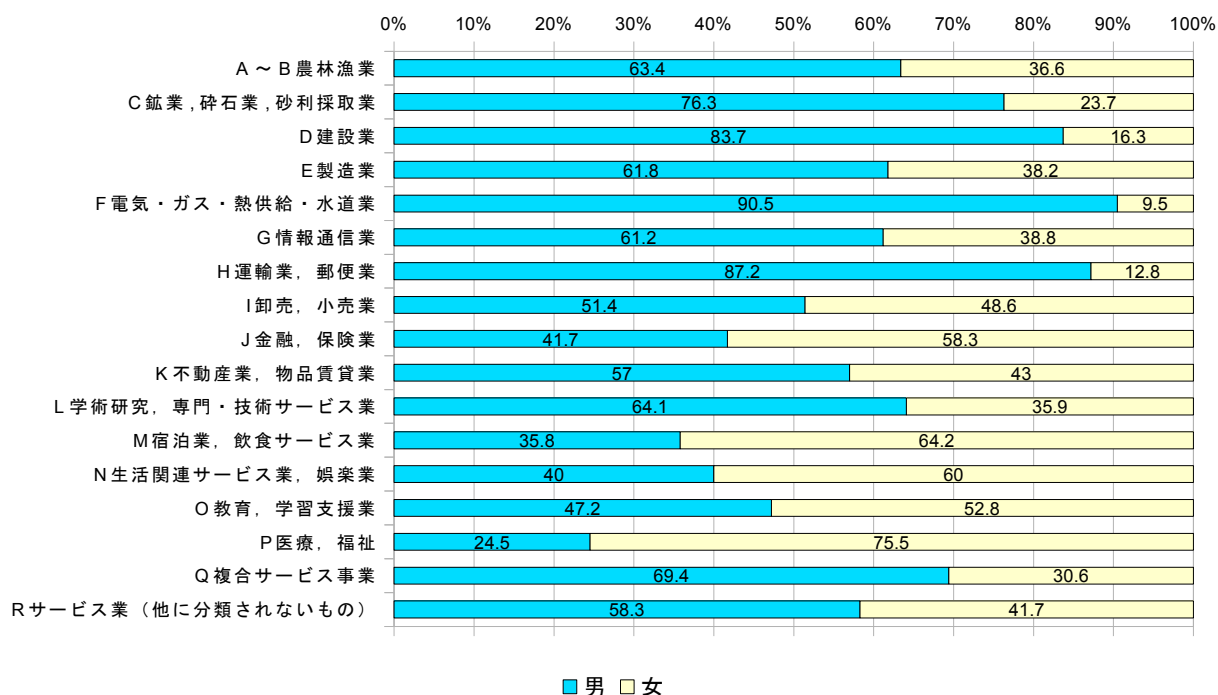
産業別では、「電気・ガス・熱供給・水道業」(90.5%)、「運輸業・郵便業」(87.2%)、「建設業」(83.2%)で男性の割合が多く、「医療・福祉」(75.5%)「宿泊業, 専門・技術サービス業」(64.2%)、「生活関連サービス業, 娯楽業」(60.0%)で女性の割合が多くなっている。

表5 産業大分類、男女別従業者数の構成比

産業大分類	従業者(人)				
	総数 (注)	男	女	構成比(%)	
				男	女
A~R 全産業(S公務を除く)	57,927	30,606	27,321	52.8	47.2
A~B 農林漁業	257	163	94	63.4	36.6
C 鉱業, 砕石業, 砂利採取業	38	29	9	76.3	23.7
D 建設業	4,183	3,501	682	83.7	16.3
E 製造業	9,288	5,737	3,551	61.8	38.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	834	755	79	90.5	9.5
G 情報通信業	474	290	184	61.2	38.8
H 運輸業, 郵便業	2,815	2,455	360	87.2	12.8
I 卸売, 小売業	12,030	6,188	5,842	51.4	48.6
J 金融, 保険業	1,481	617	864	41.7	58.3
K 不動産業, 物品賃貸業	1,253	714	539	57.0	43.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,162	745	417	64.1	35.9
M 宿泊業, 飲食サービス業	6,218	2,223	3,995	35.8	64.2
N 生活関連サービス業, 娯楽業	2,731	1,092	1,639	40.0	60.0
O 教育, 学習支援業	1,512	714	798	47.2	52.8
P 医療, 福祉	7,741	1,895	5,846	24.5	75.5
Q 複合サービス事業	366	254	112	69.4	30.6
R サービス業(他に分類されないもの)	5,544	3,234	2,310	58.3	41.7

(注) 男女別不詳を除く。

図3 産業大分類、男女別従業者数の構成比



(4) 売上（収入）金額

産業大分類別に本市の売上（収入）金額をみると、「卸売業、小売業」が2,850億と最も大きく、次いで「製造業」が1,932億円、「医療、福祉」が413億円となっている。

表6 産業大分類別事業所数、従業者数及び売上（収入金額）

産業大分類	事業所数 (注1)	従業者数 (人) (注1)	売上（収入金額） (万円)
A～B 農林漁業	17	225	119,402
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	38	X
D 建設業（注2）	562	3,733	
E 製造業	482	8,396	19,322,790
F 電気・ガス・熱供給・水道業（注2）	8	821	
G 情報通信業（注3）	57	452	253,867
G1 通信業、放送業、映像・音声・文字情報製作業	34	168	
G2 情報サービス業、インターネット附随サービス業	23	284	253,867
H 運輸業、郵便業（注2）	79	2,141	
I 卸売業、小売業	1,503	10,242	28,507,696
J 金融業、保険業（注2）	115	1,430	
K 不動産業、物品賃貸業	352	1,053	1,316,380
L 学術研究、専門・技術サービス業	215	1,051	678,417
M 宿泊業、飲食サービス業	749	4,844	2,338,597
N 生活関連サービス業、娯楽業	546	1,850	3,676,678
O 教育、学習支援業（注3）	181	1,337	355,104
01 教育、学習支援業(学校教育)	28	622	
02 教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)	153	715	355,104
P 医療、福祉	297	5,160	4,134,666
Q 複合サービス事業（注3）	38	358	293,459
Q1 複合サービス事業(郵便局)	33	180	
Q2 複合サービス事業(協同組合)	5	178	293,459
R サービス業(他に分類されないもの)（注3）	326	3,843	1,845,715
R1 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教)	109	324	
R2 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)	217	3,519	1,845,715

(注1) 必要な事項の数値が得られた事業所のみを表示しているため、前出の事業所及び従業者数と異なる場合がある。

(注2) 事業所単位の売上（収入）金額の把握ができない産業。

(注3) 事業所単位の売上（収入）金額の把握が一部できない産業。

3 経営組織別の状況

(1) 事業所数

経営組織別に本市の事業所数をみると、「法人」が3,742事業所（構成比55.1%）と最も多く、次いで個人経営が2,993事業所（同44.1%）、「法人でない団体」が57事業所（同0.8%）となっている。

平成21年基礎調査と比べると、「個人経営」が△12.7%、「法人」が△4.5%となっている。

また、経営組織別に本市の従業者数をみると、「法人」が50,249人（構成比86.6%）と最も多く、次いで「個人経営」が7,615人（同13.1%）、「法人でない団体」が142人（同0.2%）となっている。

平成21年基礎調査と比べると、「個人経営」が△12.6%、「法人」が△7.0%となっている。

表7 経営組織別事業所数及び従業者数の構成比

集計項目	経営組織	平成21年	平成24年	構成比		
				増減数	増減率 (%)	(%)
事業所数	合計	7,350	6,792	△ 558	△ 7.6	100.0
	個人経営	3,430	2,993	△ 437	△ 12.7	44.1
	法人	3,920	3,742	△ 178	△ 4.5	55.1
	会社	3,456	3,271	△ 185	△ 5.4	48.2
	会社以外の法人	464	471	7	1.5	6.9
	法人でない団体	-	57	-	-	0.8
従業者数 (人)	合計	62,723	58,006	△ 4,717	△ 7.5	100.0
	個人経営	8,714	7,615	△ 1,099	△ 12.6	13.1
	法人	54,009	50,249	△ 3,760	△ 7.0	86.6
	会社	45,365	41,196	△ 4,169	△ 9.2	71.0
	会社以外の法人	8,644	9,053	409	4.7	15.6
	法人でない団体	-	142	-	-	0.2

図4 経営組織別事業所の構成比

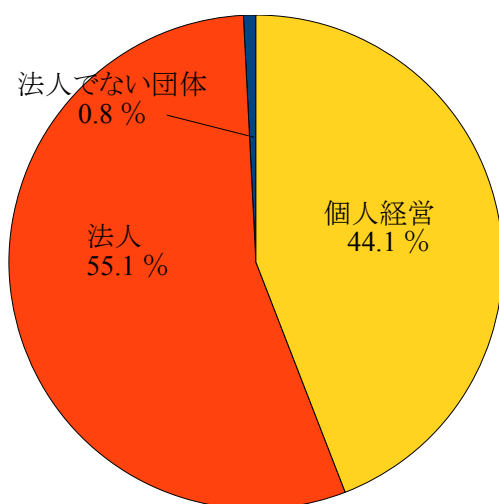
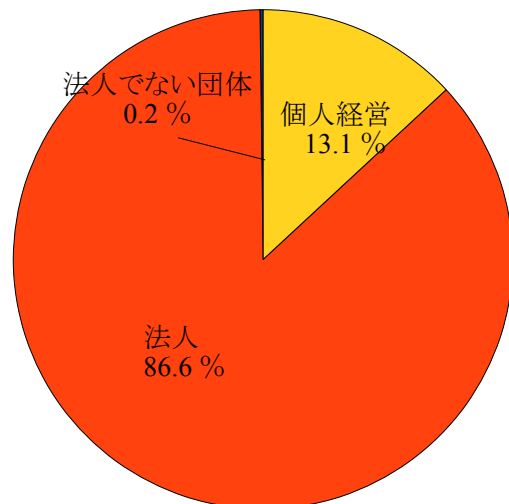


図5 経営組織別従業者数の構成比



(2) 従業者数

産業大分類別に経営組織別事業所数の構成比をみると、「個人経営」では「サービス業（他に分類されないもの）」（15.6%）や、「卸売、小売業」・「宿泊業、飲食サービス業」（9.8%）などの割合が高く、「法人」では「サービス業（他に分類されないもの）」（75.1%）や「卸売、小売業」（16.8%）などで割合が高くなっている。

また、産業大分類別に経営組織別従業者数の構成比をみると、総じて「法人」の割合が高いが、「生活関連サービス、娯楽業」（33.7%）や「宿泊業、飲食サービス業」（33.0%）、「学術研究、専門・技術サービス業」（25.1%）、「不動産業、物品賃貸業」（22.3%）が他の産業に比べ、「個人経営」の割合が高くなっている。

表8 産業大分類、経営組織別民営事業所数及び従業者数の構成比

集計項目	産業大分類	実数				構成比(%)		
		総数	経営組織別			経営組織別		
			個人	法人	法人でない 団体	個人	法人	法人でない 団体
事業所数	A～R 全産業（S公務を除く）	6,792	2,993	3,742	57	44.1	55.1	0.8
	A～B 農林漁業	21	0	21	0	0	0.3	0
	C 鉱業、砕石業、砂利採取業	2	0	2	0	0	0	0
	D 建設業	669	236	433	0	3.5	6.4	0
	E 製造業	547	250	297	0	3.7	4.4	0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	9	0	9	0	0	0.1	0
	G 情報通信業	62	1	60	1	0	0.9	0
	H 運輸業、郵便業	102	9	91	2	0.1	1.3	0
	I 卸売、小売業	1,813	666	1,144	3	9.8	16.8	0
	J 金融、保険業	128	13	115	0	0.2	1.7	0
	K 不動産業、物品賃貸業	422	182	235	5	2.7	3.5	0.1
	L 学術研究、専門・技術サービス業	244	111	133	0	1.6	2	0
	M 宿泊業、飲食サービス業	1,000	663	337	0	9.8	5	0
	N 生活関連サービス業、娯楽業	696	515	181	0	7.6	2.7	0
	O 教育、学習支援業	211	123	88	0	1.8	1.3	0
	P 医療、福祉	363	148	213	2	2.2	3.1	0
	Q 複合サービス事業	41	4	36	1	0.1	0.5	0
R サービス業（他に分類されないもの）	462	72	347	43	15.6	75.1	9.3	
従業者数 （人）	A～R 全産業（S公務を除く）	58,006	7,615	50,249	142	13.1	86.6	0.2
	A～B 農林漁業	257	0	257	0	0	100	0
	C 鉱業、砕石業、砂利採取業	38	0	38	0	0	100	0
	D 建設業	4,183	624	3,559	0	14.9	85.1	0
	E 製造業	9,288	699	8,589	0	7.5	92.5	0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	834	0	834	0	0	100	0
	G 情報通信業	474	6	467	1	1.3	98.5	0.2
	H 運輸業、郵便業	2,815	13	2,798	4	0.5	99.4	0.1
	I 卸売、小売業	12,063	1,730	10,327	6	14.3	85.6	0
	J 金融、保険業	1,481	23	1,458	0	1.6	98.4	0
	K 不動産業、物品賃貸業	1,253	280	972	1	22.3	77.6	0.1
	L 学術研究、専門・技術サービス業	1,162	292	870	0	25.1	74.9	0
	M 宿泊業、飲食サービス業	6,264	2,070	4,194	0	33.0	67.0	0
	N 生活関連サービス業、娯楽業	2,731	920	1,811	0	33.7	66.3	0
	O 教育、学習支援業	1,512	229	1,283	0	15.1	84.9	0
	P 医療、福祉	7,741	546	7,185	10	7.1	92.8	0.1
	Q 複合サービス事業	366	9	354	3	2.5	96.7	0.8
R サービス業（他に分類されないもの）	5,544	174	5,253	117	3.1	3.1	94.8	

4 従業者規模別の状況

(1) 事業所数

従業者別規模別に本市の事業所数をみると、「1～4人」が4,263事業所（構成比62.8%）と最も多く、次いで「5～9人」が1,283事業所（同18.9%）となっており、従業者数10人未満の事業所が市全体の約8割を占めている。

平成21年基礎調査と比べると「100人以上」が△13.3%、「1～4人」が△9.1%など、「出向・派遣従業者のみ」を除く区分が減少した。

また、従業者規模別に本市の従業者数をみると、「10人以上」が13,192人（構成比22.7%）と最も多く、次いで「10人～29人」（同16.1%）などとなっている。

平成21年基礎調査と比べると「100人以上」が△12.8%、「10～19人」が△7.1%など全ての区分で従業者数が減少した。

表9 従業者規模別事業所数及び従業者数の構成比

従業者規模	事業所数					従業者数(人) (注)				
	平成21年	平成24年	増減数	増減率(%)	構成比(%)	平成21年	平成24年	増減数	増減率(%)	構成比(%)
合計	7,400	6,792	△ 608	△ 8.2	100.0	62,868	58,006	△ 4,862	-7.7	100.0
1～4人	4,689	4,263	△ 426	△ 9.1	62.8	9,683	9,011	△ 672	-6.9	15.5
5～9人	1,376	1,283	△ 93	△ 6.8	18.9	8,994	8,404	△ 590	-6.6	14.5
10～19人	757	695	△ 62	△ 8.2	10.2	10,036	9,325	△ 711	-7.1	16.1
20～29人	229	215	△ 14	△ 6.1	3.2	5,337	5,092	△ 245	-4.6	8.8
30～49人	160	154	△ 6	△ 3.8	2.3	6,058	5,764	△ 294	-4.9	9.9
50～99人	111	104	△ 7	△ 6.3	1.5	7,634	7,218	△ 416	-5.4	12.4
100人以上	60	52	△ 8	△ 13.3	0.8	15,126	13,192	△ 1,934	-12.8	22.7
出向・派遣従業者のみ	18	26	8	44.4	0.4	-	-	-	-	-

(注) 男女別不詳を含む。

図6 従業者規模別事業所数の構成比

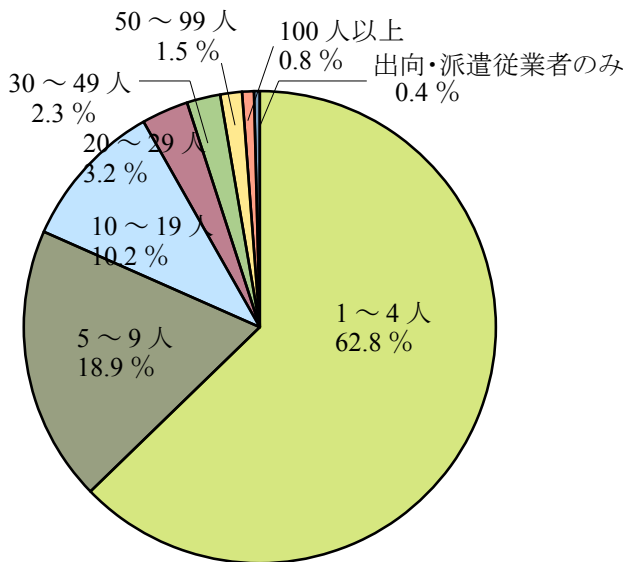
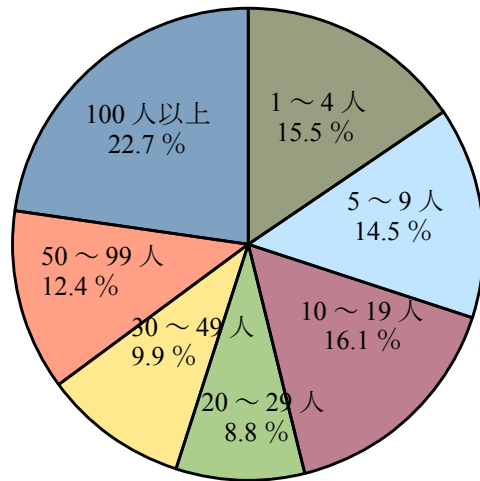


図7 従業者規模別従業者数の構成比



(2) 従業者数

従業者規模別、経営組織別に本市の事業所数をみると、「1～4人」の「個人経営」が2,642事業所（構成比38.96%）と最も多く、次いで「1～4人」の「法人」が1,578事業所（同23.2%）となっており、この2つの区分の事業所で市全体の約62.1%と半数以上を占めている。

また、従業者規模別、経営組織別に本市の従業者数をみると、「100人以上」の「法人」が13,192人（構成比22.7%）と最も多く、次いで「10～19人」の「法人」が8,599人（同14.8%）となっている。

表10 従業者規模、経営組織別事業所数及び従業者数の構成比

	従業者規模	経営組織							
		事業所数				従業者数（注）			
		総数	個人	法人	法人でない 団体	総数	個人	法人	法人でない 団体
実数	合計	6,792	2,993	3,742	57	58,006	7,615	50,249	142
	1～4人	4,263	2,642	1,578	43	9,011	4,957	3,985	69
	5～9人	1,283	290	986	7	8,404	1,821	6,541	42
	10～19人	695	55	638	2	9,325	695	8,599	31
	20～29人	215	5	210	0	5,092	110	4,982	0
	30～49人	154	1	153	0	5,764	32	5,732	0
	50～99人	104	0	104	0	7,218	0	7,218	0
	100人以上	52	0	52	0	13,192	0	13,192	0
出向・派遣従業者のみ	26	0	21	5	-	-	-	-	
構成比 (%)	合計	100.0	44.1	55.1	0.8	100.0	13.1	86.6	0.2
	1～4人	62.8	38.9	23.2	0.6	15.5	8.5	6.9	0.1
	5～9人	18.9	4.3	14.5	0.1	14.5	3.1	11.3	0.1
	10～19人	10.2	0.8	9.4	0.0	16.1	1.2	14.8	0.1
	20～29人	3.2	0.1	3.1	0.0	8.8	0.2	8.6	0.0
	30～49人	2.3	0.0	2.3	0.0	9.9	0.1	9.9	0.0
	50～99人	1.5	0.0	1.5	0.0	12.4	0.0	12.4	0.0
	100人以上	0.8	0.0	0.8	0.0	22.7	0.0	22.7	0.0
出向・派遣従業者のみ	0.8	0.0	0.6	0.1	-	-	-	-	

(注) 従業者数の実数の単位は「人」。
 なお、従業者数には、男女別不詳を含む。

5 単独・本所・支店別の状況

(1) 事業所数

単独・本社・支店別に本市の事業所数をみると、「単独事業所」が4,104事業所（構成比74.2%）と最も多く、次いで「支所・支社・支店」が1,145事業所（同20.7%）、「本所・本社・本店」が280事業所（同5.1%）となっている。

また、産業大分類別の構成比でみると、「農林漁業」（100.0%）や「不動産業」（89.5%）などで「単独事業所」の割合が高く、「複合サービス事業」（76.3%）や「金融、保険業」（65.2%）などで「支所・支社・支店」の割合が高くなっている。「本所・本社・本店」の割合は他の区分に比べて総じて低いが、「鉱業、砕石業、砂利採取業」（50.0%）や「電気・ガス・熱供給・水道業」（25.0%）で他の産業に比べ割合が高くなっている。

表11 単独・本所・支所、産業大分類別事業所数の構成比

産業大分類	事業所数（注）				構成比			
	総数	単独事業所	本所・本社・本店	支所・支社・支店	総数	単独事業所	本所・本社・本店	支所・支社・支店
A～R 全産業（S公務を除く）	5,529	4,104	280	1,145	100.0	74.2	5.1	20.7
A～B 農林漁業	17	17	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0
C 鉱業、砕石業、砂利採取業	2	1	1	0	100.0	50.0	50.0	0.0
D 建設業	562	479	30	53	100.0	85.2	5.3	9.4
E 製造業	482	411	23	48	100.0	85.3	4.8	10.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	8	1	2	5	100.0	12.5	25.0	62.5
G 情報通信業	57	22	5	30	100.0	38.6	8.8	52.6
H 運輸業、郵便業	79	27	8	44	100.0	34.2	10.1	55.7
I 卸売、小売業	1,503	991	100	412	100.0	65.9	6.7	27.4
J 金融、保険業	115	38	2	75	100.0	33.0	1.7	65.2
K 不動産業、物品賃貸業	352	315	15	22	100.0	89.5	4.3	6.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	215	184	7	24	100.0	85.6	3.3	11.2
M 宿泊業、飲食サービス業	749	583	17	149	100.0	77.8	2.3	19.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	546	466	14	66	100.0	85.3	2.6	12.1
O 教育、学習支援業	181	127	15	39	100.0	70.2	8.3	21.5
P 医療、福祉	297	200	20	77	100.0	67.3	6.7	25.9
Q 複合サービス事業	38	7	2	29	100.0	18.4	5.3	76.3
R サービス業（他に分類されないもの）	326	235	19	72	100.0	72.1	5.8	22.1

（注）経営組織が「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

(2) 従業者数

単独・本所・支所別に本市の従業者数をみると、「単独事業所」が21,215人（構成比45.2%）と最も多く、「支所・支社・支店」が16,449人（同35.0%）、「本所・本社・本店」が9,310（同19.8%）となっている。

また、産業大分類別の構成比でみると、「農林漁業」（100.0%）や「学術研究，専門・技術サービス業」（75.7%）などで「単独事業所」の割合が高く、「金融，保険業」（84.1%）や「電気・ガス・熱供給・水道業」（76.4%）などで「支所・支社・支店」の割合が高くなっている。

なお、「鉱業，砕石業，砂利採取業」（52.6%）のみ、3区分のうち「本所・本社・本店」の割合が高くなっている。

表12 単独・本所・支店、産業大分類別従業者数の構成比

産業大分類	従業者数（人）（注1）				構成比			
	総数	単独事業所	本所・本社・本店	支所・支社・支店	総数	単独事業所	本所・本社・本店	支所・支社・支店
A～R 全産業（S公務を除く）	46,974	21,215	9,310	16,449	100.0	45.2	19.8	35.0
A～B 農林漁業	225	225	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0
C 鉱業，砕石業，砂利採取業	38	18	20	0	100.0	47.4	52.6	0.0
D 建設業	3,733	2,733	611	389	100.0	73.2	16.4	10.4
E 製造業	8,396	3,912	2,377	2,107	100.0	46.6	28.3	25.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	821	12	182	627	100.0	1.5	22.2	76.4
G 情報通信業	452	167	106	179	100.0	36.9	23.5	39.6
H 運輸業，郵便業	2,141	244	537	1,360	100.0	11.4	25.1	63.5
I 卸売，小売業	10,242	3,944	1,308	4,990	100.0	38.5	12.8	48.7
J 金融，保険業	1,430	139	89	1,202	100.0	9.7	6.2	84.1
K 不動産業，物品賃貸業	1,053	771	148	134	100.0	73.2	14.1	12.7
L 学術研究，専門・技術サービス業	1,051	796	76	179	100.0	75.7	7.2	17.0
M 宿泊業，飲食サービス業	4,844	2,882	234	1,728	100.0	59.5	4.8	35.7
N 生活関連サービス業，娯楽業	1,850	1,000	239	611	100.0	54.1	12.9	33.0
O 教育，学習支援業	1,337	528	456	353	100.0	39.5	34.1	26.4
P 医療，福祉	5,160	1,748	2,047	1,365	100.0	33.9	39.7	26.5
Q 複合サービス事業	358	24	163	171	100.0	6.7	45.5	47.8
R サービス業（他に分類されないもの）	3,843	2,072	717	1,054	100.0	53.9	18.7	27.4

（注1）男女別不詳を除く。

（注2）経営組織が「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

6 市町村別の状況

(1) 事業所数

市町村別に事業所数をみると、郡山市が16,662事業所（構成比18.6%）で最も多く、次いでいわき市が14,197事業所（同16.7%）、福島市が13,175事業所（同14.7%）などとなっており、この3市で県全体の事業所数の約半数を占めている。

表13 市町村別事業所数

市町村名	事業所数(注1)				
	平成21年	平成24年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
県計	101,403	89,517	△ 11,886	△ 11.7	100.0
福島市	14,121	13,175	△ 946	△ 6.7	14.7
会津若松市	7,655	7,042	△ 613	△ 8.0	7.9
郡山市	17,922	16,662	△ 1,260	△ 7.0	18.6
いわき市	15,986	14,917	△ 1,069	△ 6.7	16.7
白河市	3,294	3,117	△ 177	△ 5.4	3.5
須賀川市	3,417	3,096	△ 321	△ 9.4	3.5
喜多方市	2,871	2,688	△ 183	△ 6.4	3.0
相馬市	1,915	1,804	△ 111	△ 5.8	2.0
二本松市	2,791	2,610	△ 181	△ 6.5	2.9
田村市	1,852	1,628	△ 224	△ 12.1	1.8
南相馬市	3,594	2,467	△ 1,127	△ 31.4	2.8
伊達市	3,004	2,732	△ 272	△ 9.1	3.1
本宮市	1,528	1,412	△ 116	△ 7.6	1.6

(注1) 事業内容等不詳を含む。

(2) 従業者数

市町村別に本県の従業者数をみると、郡山市が155,367人（構成比19.8%）と最も多く、次いでいわき市が134,457人（同17.2%）、福島市が6,265人（同16.6%）などとなっている。

表14 市町村別従業者数

市町村名	従業者数(注1)				
	平成21年	平成24年	増減数	増減率	構成比 (%)
				(%)	
県計	872,919	782,816	△ 90,103	△ 10.3	100.0
福島市	136,595	130,330	△ 6,265	△ 4.6	16.6
会津若松市	62,868	58,006	△ 4,862	△ 7.7	7.4
郡山市	170,890	155,367	△ 15,523	△ 9.1	19.8
いわき市	143,057	134,457	△ 8,600	△ 6.0	17.2
白河市	27,889	27,709	△ 180	△ 0.6	3.5
須賀川市	29,233	28,511	△ 722	△ 2.5	3.6
喜多方市	18,763	17,877	△ 886	△ 4.7	2.3
相馬市	16,306	14,492	△ 1,814	△ 11.1	1.9
二本松市	23,149	22,686	△ 463	△ 2.0	2.9
田村市	13,826	12,385	△ 1,441	△ 10.4	1.6
南相馬市	27,957	18,995	△ 8,962	△ 32.1	2.4
伊達市	23,818	22,394	△ 1,424	△ 6.0	2.9
本宮市	15,850	14,693	△ 1,157	△ 7.3	1.9

(注1) 男女別不詳を含む。

IV 統計表

第1表 産業分類（大分類），存続・新設・廃業別民営事業所数及び男女別従業者数

産 業 大 分 類	事 業 所 数				従 業 者 数	
	(注1)	総 数		廃業事業所	総 数	
		存続事業所	新設事業所		(注1)(注2)	男
A~R 全産業（S公務を除く）	6,792	6,534	258	1,042	58,006	30,606
A~B 農林漁業	21	21	0	1	257	163
C~R 非農林漁業（S公務を除く）	6,771	6,513	258	1,041	57,749	30,443
C 鉱業，採石業，砂利採取業	2	2	0	0	38	29
D 建設業	669	657	12	100	4,183	3,501
E 製造業	547	541	6	87	9,288	5,737
F 電気・ガス・熱供給・水道業	9	7	2	1	834	755
G 情報通信業	62	60	2	10	474	290
H 運輸業，郵便業	102	102	0	17	2,815	2,455
I 卸売業，小売業	1,813	1,743	70	288	12,063	6,188
J 金融業，保険業	128	122	6	29	1,481	617
K 不動産業，物品賃貸業	422	417	5	45	1,253	714
L 学術研究，専門・技術サービス業	244	236	8	30	1,162	745
M 宿泊業，飲食サービス業	1,000	930	70	191	6,264	2,223
N 生活関連サービス業，娯楽業	696	674	22	111	2,731	1,092
O 教育，学習支援業	211	197	14	39	1,512	714
P 医療，福祉	363	338	25	31	7,741	1,895
Q 複合サービス事業	41	40	1	0	366	254
R サービス業（他に分類されないもの）	462	447	15	62	5,544	3,234

(注1) 「総数」には、存続・新設が不詳の事業所を含む。

(注2) 男女別の不詳を含む。

従業者数										産業大分類
総数							廃業事業所			
女	存続事業所	男	女	新設事業所	男	女		男	女	
	(注2)			(注2)						
27,321	56,096	29,726	26,291	1,910	880	1,030	7,843	4,491	3,352	A~R
94	257	163	94	0	0	0	12	12	0	A~B
27,227	55,839	29,563	26,197	1,910	880	1,030	7,831	4,479	3,352	C~R
9	38	29	9	0	0	0	0	0	0	C
682	4,123	3,456	667	60	45	15	353	290	63	D
3,551	9,117	5,673	3,444	171	64	107	2,040	1,435	605	E
79	673	600	73	161	155	6	66	62	4	F
184	466	284	182	8	6	2	86	30	56	G
360	2,815	2,455	360	0	0	0	349	327	22	H
5,842	11,733	6,027	5,673	330	161	169	1,684	790	894	I
864	1,450	601	849	31	16	15	243	78	165	J
539	1,250	713	537	3	1	2	76	41	35	K
417	1,135	731	404	27	14	13	112	83	29	L
3,995	5,890	2,096	3,748	374	127	247	706	242	464	M
1,639	2,565	1,014	1,551	166	78	88	431	208	223	N
798	1,407	665	742	105	49	56	127	64	63	O
5,846	7,463	1,824	5,639	278	71	207	138	27	111	P
112	363	253	110	3	1	2	0	0	0	Q
2,310	5,351	3,142	2,209	193	92	101	1,420	802	618	R

第2表 産業分類（大分類），経営組織別全事業所数，従業上の地位，男女別従業者数，及び1事業所当たり従業者数

産業大分類	事業所数	従業者数					
		総数 (注)	うち個人業主		男	女	
			男	女			
A～R 全産業（S公務を除く）	6,792	58,006	30,606	27,321	2,972	1,947	1,025
A～B 農林漁業	21	257	163	94	0	0	0
C～R 非農林漁業（S公務を除く）	6,771	57,749	30,443	27,227	2,972	1,947	1,025
C 鉱業，採石業，砂利採取業	2	38	29	9	0	0	0
D 建設業	669	4,183	3,501	682	236	234	2
E 製造業	547	9,288	5,737	3,551	248	239	9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	9	834	755	79	0	0	0
G 情報通信業	62	474	290	184	1	0	1
H 運輸業，郵便業	102	2,815	2,455	360	9	8	1
I 卸売業，小売業	1,813	12,063	6,188	5,842	661	487	174
J 金融業，保険業	128	1,481	617	864	13	12	1
K 不動産業，物品賃貸業	422	1,253	714	539	182	131	51
L 学術研究，専門・技術サービス業	244	1,162	745	417	110	101	9
M 宿泊業，飲食サービス業	1,000	6,264	2,223	3,995	659	354	305
N 生活関連サービス業，娯楽業	696	2,731	1,092	1,639	507	139	368
O 教育，学習支援業	211	1,512	714	798	123	49	74
P 医療，福祉	363	7,741	1,895	5,846	148	126	22
Q 複合サービス事業	41	366	254	112	4	1	3
R サービス業（他に分類されないもの）	462	5,544	3,234	2,310	71	66	5

(注) 男女別の不詳を含む。

従業者数

従業者数												1事業所 当たり 従業者数
うち無給の家族従業者			うち雇用者									
(注)	男	女	総数 (注)	うち常用雇用者		うち正社員・正職員						
				男	女	(注)	男	女	(注)	男	女	
926	200	726	49,597	25,316	24,202	47,468	24,350	23,039	30,376	18,815	11,559	8.5
0	0	0	163	76	87	73	32	41	56	27	29	12.2
926	200	726	49,434	25,240	24,115	47,395	24,318	22,998	30,320	18,788	11,530	8.5
0	0	0	30	25	5	29	24	5	28	23	5	19.0
63	16	47	3,134	2,697	437	2,889	2,481	408	2,521	2,196	325	6.3
93	20	73	8,482	5,146	3,336	8,344	5,082	3,262	6,532	4,525	2,007	17.0
0	0	0	830	751	79	830	751	79	805	741	64	92.7
0	0	0	428	252	176	423	247	176	363	222	141	7.6
2	1	1	2,713	2,374	339	2,647	2,315	332	2,099	1,962	137	27.6
284	57	227	9,900	4,804	5,063	9,561	4,653	4,875	4,967	3,383	1,584	6.7
4	2	2	1,399	551	848	1,394	549	845	1,149	497	652	11.6
61	17	44	672	362	310	630	338	292	434	263	171	3.0
31	8	23	825	494	331	768	451	317	618	385	233	4.8
226	46	180	5,077	1,640	3,391	4,572	1,533	2,993	1,584	847	735	6.3
84	13	71	1,986	835	1,151	1,897	794	1,103	988	514	474	3.9
21	6	15	1,311	623	688	1,180	575	605	779	425	354	7.2
22	4	18	7,294	1,619	5,675	7,054	1,564	5,490	5,267	1,227	4,040	21.3
3	2	1	308	200	108	284	177	107	230	165	65	8.9
32	8	24	5,045	2,867	2,178	4,893	2,784	2,109	1,956	1,413	543	12.0

第3表 産業分類（大分類），地域別事業所数及び従業者数

	全産業				農林漁業		鉱業，採石業， 砂利採取業	
	事業所数	従業者数 (注)	男	女	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総数	6,792	58,006	30,606	27,321	21	257	2	38
A 鶴ヶ城・中心市街 地周辺地域	3,024	20,211	9,342	10,864	2	7	0	0
B 西若松駅周辺地域	718	5,999	2,940	3,059	1	26	1	20
C 会津若松インター チェンジ周辺地域	596	7,907	5,071	2,812	1	1	0	0
D 会津総合運動公園 周辺地域	560	5,769	3,457	2,284	3	31	0	0
E 東山温泉・飯盛街 道周辺地域	552	4,128	1,988	2,118	0	0	0	0
F 会津大学周辺地域	595	7,071	3,765	3,306	1	4	0	0
G 芦ノ牧温泉・大川 周辺地域	92	865	371	494	1	8	0	0
H 猪苗代湖周辺地域	56	348	195	153	6	116	0	0
I 北会津地域	325	3,607	2,006	1,601	5	44	1	18
J 河東地域	274	2101	1471	630	1	20	0	0
旧会津若松市	6,193	52,298	27,129	25,090	15	193	1	20
旧北会津村	325	3,607	2,006	1,601	5	44	1	18
旧河東町	274	2,101	1,471	630	1	20	0	0

(注) 男女別の不詳を含む。

建設業		製造業		電気・ガス・ 熱供給・水道業		情報通信業		運輸業, 郵便業	
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
669	4,183	547	9,288	9	834	62	474	102	2,815
138	953	197	1,017	5	707	25	169	22	981
92	482	81	1,534	0	0	6	29	10	189
78	652	46	1,251	1	13	8	150	30	922
109	553	101	2,767	1	93	7	68	3	46
49	339	20	81	1	12	8	32	4	23
71	422	29	854	1	9	4	18	8	92
8	19	7	50	0	0	0	0	3	8
16	46	3	7	0	0	0	0	1	4
54	408	38	1,082	0	0	3	7	14	463
54	309	25	645	0	0	1	1	7	87
561	3,466	484	7,561	9	834	58	466	81	2,265
54	408	38	1,082	0	0	3	7	14	463
54	309	25	645	0	0	1	1	7	87

第3表 産業分類（大分類），地域別事業所数及び従業者数（続き）

	卸売業，小売業		金融業，保険業		不動産業，物品賃貸業		学術研究，専門・技術サービス業	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総数	1,813	12,063	128	1,481	422	1,253	244	1,162
A 鶴ヶ城・中心市街地周辺地域	834	4,008	75	988	217	603	100	451
B 西若松駅周辺地域	204	1,867	5	27	39	87	26	109
C 会津若松インターチェンジ周辺地域	219	2,228	4	26	55	177	14	90
D 会津総合運動公園周辺地域	104	682	6	30	26	67	20	107
E 東山温泉・飯盛街道周辺地域	126	859	16	150	28	80	43	172
F 会津大学周辺地域	163	1,572	12	183	36	158	23	123
G 芦ノ牧温泉・大川周辺地域	18	55	1	5	1	3	0	0
H 猪苗代湖周辺地域	8	32	1	6	1	4	2	7
I 北会津地域	68	345	5	30	17	65	12	88
J 河東地域	69	415	3	36	2	9	4	15
旧会津若松市	1,676	11,303	120	1,415	403	1,179	228	1,059
旧北会津村	68	345	5	30	17	65	12	88
旧河東町	69	415	3	36	2	9	4	15

宿泊業, 飲食サービス業		生活関連サービス業, 娯楽業		教育, 学習支援業		医療, 福祉		複合サービス事業	
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
1,000	6,264	696	2,731	211	1,512	363	7,741	41	366
661	3,181	296	1,230	101	677	148	3,456	16	172
52	385	91	337	21	157	53	452	1	5
25	299	31	168	5	38	21	296	5	16
36	231	58	203	14	49	28	406	3	8
83	1,166	75	192	21	70	27	258	4	23
54	359	68	320	35	463	41	1,727	3	104
31	412	7	11	0	0	7	280	2	7
6	18	5	5	0	0	4	92	2	7
20	84	32	165	7	31	25	688	2	9
32	129	33	100	7	27	9	86	3	15
948	6,051	631	2,466	197	1,454	329	6,967	36	342
20	84	32	165	7	31	25	688	2	9
32	129	33	100	7	27	9	86	3	15

※ 次ページへ続く

第3表 産業分類（大分類），地域別事業所数及び従業者数（続き）

	サービス業 (他に分類されないもの)	
	事業所数	従業者数
総数	462	5,544
A 鶴ヶ城・中心市街地周辺地域	187	1,611
B 西若松駅周辺地域	35	293
C 会津若松インターチェンジ周辺地域	53	1,580
D 会津総合運動公園周辺地域	41	428
E 東山温泉・飯盛街道周辺地域	47	671
F 会津大学周辺地域	46	663
G 芦ノ牧温泉・大川周辺地域	6	7
H 猪苗代湖周辺地域	1	4
I 北会津地域	22	80
J 河東地域	24	207
旧会津若松市	416	5,257
旧北会津村	22	80
旧河東町	24	207

平成24年 経済センサスー活動調査結果報告

会津若松市の結果概要

平成26年11月発行

編集 会津若松市 総務部 情報政策課 統計グループ

〒965-8601 会津若松市東栄町3番46号

TEL (0242) 39-1215